

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月30日

【会社名】 株式会社船場

【英訳名】 SEMBA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 栗山浩一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目2番3号

【電話番号】 03-6865-8195

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理本部長 千田浩一

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

募集金額	
ブックビルディング方式による募集	1,071,000,000円
売出金額	
(引受人の買取引受による売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	1,307,250,000円
(オーバーアロットメントによる売出し)	
ブックビルディング方式による売出し	392,175,000円

(注) 募集金額は、会社法上の払込金額の総額であり、売出金額は、有価証券届出書の訂正届出書提出時における見込額ではありません。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成28年11月15日付をもって提出した有価証券届出書の記載事項のうち、ブックビルディング方式による募集1,050,000株の募集の条件及び募集に関し必要な事項を平成28年11月30日開催の取締役会において決定し、並びにブックビルディング方式による売出し1,365,000株(引受人の買取引受による売出し1,050,000株・オーバーアロットメントによる売出し315,000株)の売出しの条件及び売出しに関し必要な事項が決定したため、これらに関連する事項及び「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 6 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの状況 従業員の報酬等」の誤りを訂正するため、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 2 取得者の概況 株式」の表の内訳を追加記載するため、「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 2 取得者の概況 株式」の誤りを訂正するため、また、「第一部 証券情報 募集又は売出しに関する特別記載事項」に「4. 親引け先への販売について」を追加記載するため、有価証券届出書の訂正届出書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 証券情報

第1 募集要項

1 新規発行株式

2 募集の方法

3 募集の条件

(2) ブックビルディング方式

4 株式の引受け

5 新規発行による手取金の使途

(1) 新規発行による手取金の額

(2) 手取金の使途

第2 売出要項

1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)

3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)

募集又は売出しに関する特別記載事項

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

3. ロックアップについて

4. 親引け先への販売について

第二部 企業情報

第4 提出会社の状況

6 コーポレート・ガバナンスの状況等

(1) コーポレート・ガバナンスの状況

従業員の報酬等

第四部 株式公開情報

第2 第三者割当等の概況

2 取得者の概況

株式

株式

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____ 罫で示してあります。

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

(訂正前)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,050,000(注) 2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成28年11月15日開催の取締役会決議によっております。
2. 発行数については、平成28年11月15日開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数185,000株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数865,000株の合計であります。したがって、本有価証券届出書の対象とした募集（以下、「本募集」という。）のうち自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。なお、平成28年11月30日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。
3. 当社は野村證券株式会社に対し、上記引受株式数のうち、45,000株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請する予定であります。なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。
4. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
 名称：株式会社証券保管振替機構
 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
5. 上記とは別に、平成28年11月15日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式315,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
 なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカー取引について」をご参照下さい。

(訂正後)

種類	発行数(株)	内容
普通株式	1,050,000(注) 2	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。

- (注) 1. 平成28年11月15日開催の取締役会決議によっております。
2. 発行数については、平成28年11月15日開催の取締役会において決議された公募による新株式発行に係る募集株式数185,000株及び公募による自己株式の処分に係る募集株式数865,000株の合計であります。したがって、本有価証券届出書の対象とした募集（以下、「本募集」という。）のうち自己株式の処分に係る募集は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
3. 当社は野村證券株式会社に対し、上記引受株式数のうち、45,000株を上限として、福利厚生を目的に、当社従業員持株会を当社が指定する販売先(親引け先)として要請しております。野村證券株式会社に対し要請した当社の指定する販売先の状況等につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 4. 親引け先への販売について」をご参照下さい。なお、親引けは、日本証券業協会の定める「株券等の募集等の引受け等に係る顧客への配分に関する規則」に従い、発行者が指定する販売先への売付け(販売先を示唆する等実質的に類似する行為を含む。)であります。
4. 当社の定める振替機関の名称及び住所は、以下のとおりであります。
 名称：株式会社証券保管振替機構
 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
5. 上記とは別に、平成28年11月15日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式315,000株の第三者割当増資を行うことを決議しております。
 なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカー取引について」をご参照下さい。

2 【募集の方法】

(訂正前)

平成28年12月8日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で本募集を行います。引受価額は平成28年11月30日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分		発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集				
入札方式のうち入札によらない募集				
ブックビルディング方式	新株式発行	185,000	202,852,500	110,375,625
	自己株式の処分	865,000	948,472,500	
計(総発行株式)		1,050,000	1,151,325,000	110,375,625

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成28年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月8日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。なお、本募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,290円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,354,500,000円となります。
6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受による売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し)」における「引受人の買取引受による売出し」に当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成28年12月8日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の金融商品取引業者(以下「第1 募集要項」において「引受人」という。)は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(発行価格)で本募集を行います。引受価額は平成28年11月30日開催の取締役会において決定された会社法上の払込金額(1,020円)以上の価額となります。引受人は払込期日までに引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社東京証券取引所(以下「取引所」という。)の定める「有価証券上場規程施行規則」第233条に規定するブックビルディング方式(株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。)により決定する価格で行います。

区分		発行数(株)	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
入札方式のうち入札による募集				
入札方式のうち入札によらない募集				
ブックビルディング方式	新株式発行	185,000	<u>188,700,000</u>	<u>106,525,313</u>
	自己株式の処分	865,000	<u>882,300,000</u>	
計(総発行株式)		1,050,000	<u>1,071,000,000</u>	<u>106,525,313</u>

- (注) 1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。
2. 上場前の公募を行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額の総額であります。
4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金であり、平成28年11月15日開催の取締役会決議に基づき、平成28年12月8日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額(見込額)の2分の1相当額を資本金に計上することを前提として算出した見込額であります。なお、本募集における自己株式の処分に係る払込金額の総額は資本組入れされません。
5. 仮条件(1,200円~1,290円)の平均価格(1,245円)で算出した場合、本募集における発行価格の総額(見込額)は1,307,250,000円となります。
6. 本募集並びに「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」及び「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」における「引受人の買取引受けによる売出し」に当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
 なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「第2 売出要項 3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 本募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【募集の条件】

(2) 【ブックビルディング方式】

(訂正前)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	未定 (注) 2	未定 (注) 3	100	自 平成28年12月9日(金) 至 平成28年12月14日(水)	未定 (注) 4	平成28年12月18日(日)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成28年11月30日に仮条件を決定し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成28年12月8日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い上場会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受け付けに当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 払込金額は、会社法上の払込金額であり、平成28年11月30日開催予定の取締役会において決定される予定であります。また、「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額及び平成28年12月8日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成28年11月15日開催の取締役会において、増加する資本金の額は平成28年12月8日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。

4. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。

5. 株式受渡期日は、平成28年12月19日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 申込み在先立ち、平成28年12月1日から平成28年12月7日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。

販売に当たりますは、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。

8. 引受価額が会社法上の払込金額を下回る場合は本募集を中止いたします。

(訂正後)

発行価格 (円)	引受価額 (円)	払込金額 (円)	資本 組入額 (円)	申込株 数単位 (株)	申込期間	申込 証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1	未定 (注) 1	1,020	未定 (注) 3	100	自 平成28年12月9日(金) 至 平成28年12月14日(水)	未定 (注) 4	平成28年12月18日(日)

(注) 1. 発行価格は、ブックビルディング方式によって決定いたします。

仮条件は、1,200円以上1,290円以下の範囲とし、発行価格は、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成28年12月8日に引受価額と同時に決定する予定であります。需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

仮条件の決定に当たり、機関投資家等にヒアリングを行った結果、主として以下のような評価を得ております。

調査分析から設計・施工に至るまで、一気通貫したサービスを提供できるビジネスモデルであること。

業界内で一定の地位を獲得していること。

業績が景気変動に影響を受ける可能性があること。

以上の評価に加え、同業他社との比較、現在のマーケット環境等の状況や、最近の新規上場株のマーケットにおける評価、並びに上場日までの期間における価格変動リスク等を総合的に検討した結果、仮条件は1,200円から1,290円の範囲が妥当であると判断いたしました。

- 「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価格と会社法上の払込金額(1,020円)及び平成28年12月8日に決定される予定の引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 資本組入額は、1株当たりの増加する資本金であります。なお、平成28年11月15日開催の取締役会において、増加する資本金の額は平成28年12月8日に決定される予定の引受価額を基礎として、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする、及び増加する資本準備金の額は資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする旨、決議しております。
- 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金に振替充当いたします。
- 株式受渡期日は、平成28年12月19日(月)(以下「上場(売買開始)日」という。)の予定であります。本募集に係る株式は、株式会社証券保管振替機構(以下「機構」という。)の「株式等の振替に関する業務規程」に従い、機構にて取扱いますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。
- 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものいたします。
- 申込み在先立ち、平成28年12月1日から平成28年12月7日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たっては、取引所の「有価証券上場規程」に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。引受人は、公平かつ公正な販売に努めることとし、自社で定める配分に関する基本方針及び社内規程等に従い、販売を行う方針であります。配分に関する基本方針については引受人の店頭における表示又はホームページにおける表示等をご確認下さい。
- 引受価額が会社法上の払込金額(1,020円)を下回る場合は本募集を中止いたします。

4 【株式の引受け】

(訂正前)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金として、平成28年12月18日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号		
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号		
計		1,050,000	

- (注) 1. 平成28年11月30日開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。
 2. 上記引受人と発行価格決定日(平成28年12月8日)に元引受契約を締結する予定であります。
 3. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(訂正後)

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	756,000	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金及び自己株式の処分に対する払込金として、平成28年12月18日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	147,000	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	94,500	
いちよし証券株式会社	東京都中央区八丁堀二丁目14番1号	52,500	
計		1,050,000	

- (注) 1. 上記引受人と発行価格決定日(平成28年12月8日)に元引受契約を締結する予定であります。
 2. 引受人は、上記引受株式数のうち、2,000株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の金融商品取引業者に販売を委託する方針であります。

(注) 1. の全文削除及び2. 3. の番号変更

5 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

(訂正前)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,252,912,500	7,300,000	1,245,612,500

- (注) 1. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、本募集における新株式発行及び自己株式の処分に係るそれぞれの合計額であります。
2. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新株式発行及び自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格(1,290円)を基礎として算出した見込額であります。
3. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
4. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(訂正後)

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,209,206,250	7,300,000	1,201,906,250

- (注) 1. 払込金額の総額、発行諸費用の概算額及び差引手取概算額は、本募集における新株式発行及び自己株式の処分に係るそれぞれの合計額であります。
2. 払込金額の総額は、会社法上の払込金額の総額とは異なり、新株式発行及び自己株式の処分に際して当社に払い込まれる引受価額の総額であり、仮条件(1,200円～1,290円)の平均価格(1,245円)を基礎として算出した見込額であります。
3. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。
4. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2) 【手取金の使途】

(訂正前)

上記の手取概算額1,245,612千円については、「1 新規発行株式」の(注)5.に記載の第三者割当増資の手取金概算額上限375,873千円と合わせて、設備資金として275,000千円、運転資金として775,300千円、借入金返済として252,000千円を充当する予定であり、その具体的な内容は以下の記載のとおりであります。

設備資金

事業及び人員の拡大に対応することを目的とした、

- a 関西オフィス、東北オフィスの移転及び本社オフィスの増床に係る内装等の設備資金として平成29年12月期に145,000千円を充当する予定であります。
- b 役職員のパソコン等の情報機器の入れ替え及び増員分費用として、平成29年12月期に50,000千円、平成30年12月期に50,000千円を充当する予定であります。
- c 事業拡大による情報量の増加による対応とセキュリティ強化のためのストレージサーバー増設費用として、平成30年12月期に30,000千円を充当する予定であります。

運転資金

- a 商業施設等の新装・改装需要が堅調に推移することが予想される状況において、当社グループの事業拡大に向けた人員増員が必要であり、平成28年12月期から平成30年12月期にかけて90名程度の増員を計画しております。そのため、人件費及び採用費用等として、平成29年12月期に174,800千円、平成30年12月期に368,800千円を充当する予定であります。
- b 人員の増強に伴う関西オフィス・東北オフィス・本社オフィスの移転・増床に係る敷金や賃料等として、平成29年12月期に56,700千円、平成30年12月期に25,000千円を充当する予定であります。
- c 既存顧客の囲い込みや事業領域の拡大・新たな顧客層の獲得等による事業拡大につなげるための広告宣伝等のブランディング費用や人財開発費用に、平成29年12月期に70,000千円、平成30年12月期に80,000千円を充当する予定であります。

借入金返済

- a 借入金返済として、平成29年12月期に252,000千円を充当する予定であります。

上記以外の残額は、事業規模拡大のための運転資金に充当する予定ではありますが、具体的内容、金額及び支払時期が確定していないため、具体的な資金需要が発生し支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

(訂正後)

上記の手取概算額1,201,906千円については、「1 新規発行株式」の(注)5.に記載の第三者割当増資の手取金概算額上限362,761千円と合わせて、設備資金として275,000千円、運転資金として775,300千円、借入金返済として252,000千円を充当する予定であり、その具体的な内容は以下の記載のとおりであります。

設備資金

事業及び人員の拡大に対応することを目的とした、

- a 関西オフィス、東北オフィスの移転及び本社オフィスの増床に係る内装等の設備資金として平成29年12月期に145,000千円を充当する予定であります。
- b 役職員のパソコン等の情報機器の入れ替え及び増員分費用として、平成29年12月期に50,000千円、平成30年12月期に50,000千円を充当する予定であります。
- c 事業拡大による情報量の増加による対応とセキュリティ強化のためのストレージサーバー増設費用として、平成30年12月期に30,000千円を充当する予定であります。

運転資金

- a 商業施設等の新装・改装需要が堅調に推移することが予想される状況において、当社グループの事業拡大に向けた人員増員が必要であり、平成28年12月期から平成30年12月期にかけて90名程度の増員を計画しております。そのため、人件費及び採用費用等として、平成29年12月期に174,800千円、平成30年12月期に368,800千円を充当する予定であります。
- b 人員の増強に伴う関西オフィス・東北オフィス・本社オフィスの移転・増床に係る敷金や賃料等として、平成29年12月期に56,700千円、平成30年12月期に25,000千円を充当する予定であります。
- c 既存顧客の囲い込みや事業領域の拡大・新たな顧客層の獲得等による事業拡大につなげるための広告宣伝等のブランディング費用や人財開発費用に、平成29年12月期に70,000千円、平成30年12月期に80,000千円を充当する予定であります。

借入金返済

- a 借入金返済として、平成29年12月期に252,000千円を充当する予定であります。

上記以外の残額は、事業規模拡大のための運転資金に充当する予定ではありますが、具体的内容、金額及び支払時期が確定していないため、具体的な資金需要が発生し支払時期が決定するまでは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針であります。

(注)設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照ください。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受による売出し)】

(訂正前)

平成28年12月8日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない 売出し			
普通株式	ブックビルディング方式	1,050,000	1,354,500,000	東京都港区芝浦一丁目9番7号おもだかビル4階 株式会社リヤ興産 360,000株 東京都文京区 栗山 嘉子 265,000株 東京都文京区 栗山 浩一 225,000株 東京都文京区 栗山 茂 140,000株 神奈川県小田原市 廣澤 敦子 60,000株
計(総売出株式)		1,050,000	1,354,500,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における新株式発行及び自己株式の処分を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,290円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しに当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(訂正後)

平成28年12月8日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受による売出し) (2) ブックビルディング方式」に記載の金融商品取引業者(以下「第2 売出要項」において「引受人」という。)は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出し(以下「引受人の買取引受による売出し」という。)を行います。引受人は株式受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受による売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し	入札方式のうち 入札によらない 売出し		
普通株式	ブックビルディング方式	1,050,000	1,307,250,000	東京都港区芝浦一丁目9番7号おもだかビル4階 株式会社リヤ興産 360,000株
				東京都文京区 栗山 嘉子 265,000株
				東京都文京区 栗山 浩一 225,000株
				東京都文京区 栗山 茂 140,000株
				神奈川県小田原市 廣澤 敦子 60,000株
計(総売出株式)		1,050,000	1,307,250,000	

- (注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
2. 「第1 募集要項」における新株式発行及び自己株式の処分を中止した場合には、引受人の買取引受による売出しも中止いたします。
3. 売出価額の総額は、仮条件(1,200円~1,290円)の平均価格(1,245円)で算出した見込額であります。
4. 売出数等については今後変更される可能性があります。
5. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。
6. 本募集並びに引受人の買取引受による売出しに当たっては、需要状況を勘案し、オーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
なお、オーバーアロットメントによる売出しについては、「3 売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)」及び「4 売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)」をご参照下さい。
7. 引受人の買取引受による売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされております。その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 3. ロックアップについて」をご参照下さい。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

(訂正前)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない 売出し			
普通株式	ブックビルディン グ方式	315,000	<u>406,350,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 315,000株
計(総売出株式)		315,000	<u>406,350,000</u>	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成28年11月15日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式315,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における新株式発行及び自己株式の処分を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格(1,290円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。

(訂正後)

種類	売出数(株)		売出価額の総額 (円)	売出しに係る株式の所有者の 住所及び氏名又は名称
	入札方式のうち 入札による売出し			
	入札方式のうち 入札によらない 売出し			
普通株式	ブックビルディン グ方式	315,000	<u>392,175,000</u>	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村證券株式会社 315,000株
計(総売出株式)		315,000	<u>392,175,000</u>	

- (注) 1. オーバーアロットメントによる売出しは、本募集並びに引受人の買取引受による売出しに伴い、その需要状況を勘案し、野村證券株式会社が行う売出しであります。したがってオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数は上限株式数を示したものであり、需要状況により減少若しくは中止される場合があります。
2. オーバーアロットメントによる売出しに関連して、当社は、平成28年11月15日開催の取締役会において、野村證券株式会社を割当先とする当社普通株式315,000株の第三者割当増資の決議を行っております。また、野村證券株式会社は、東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る売出株式数を上限とする当社普通株式の買付け(以下「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります。なお、その内容については、「募集又は売出しに関する特別記載事項 2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について」をご参照下さい。
3. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の有価証券上場規程施行規則により規定されております。
4. 「第1 募集要項」における新株式発行及び自己株式の処分を中止した場合には、オーバーアロットメントによる売出しも中止いたします。
5. 売出価額の総額は、仮条件(1,200円～1,290円)の平均価格(1,245円)で算出した見込額であります。
6. 振替機関の名称及び住所は、「第1 募集要項 1 新規発行株式」の(注)4.に記載した振替機関と同一であります。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

2. 第三者割当増資とシンジケートカバー取引について

(訂正前)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である栗山浩一(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成28年11月15日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式315,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1) 募集株式の数	当社普通株式 315,000株
(2) 募集株式の払込金額	未定 (注) 1
(3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注) 2
(4) 払込期日	平成28年12月28日(水)

(注) 1. 募集株式の払込金額(会社法上の払込金額)は、平成28年11月30日開催予定の取締役会において決定される予定の「第1 募集要項」における新株式発行及び自己株式の処分の払込金額(会社法上の払込金額)と同一とする予定であります。

2. 割当価格は、平成28年12月8日に決定される予定の「第1 募集要項」における新株式発行及び自己株式の処分の引受価額と同一とする予定であります。

(以下省略)

(訂正後)

オーバーアロットメントによる売出しの対象となる当社普通株式は、オーバーアロットメントによる売出しのために、主幹事会社が当社株主である栗山浩一(以下「貸株人」という。)より借入れる株式であります。これに関連して、当社は、平成28年11月15日開催の取締役会において、主幹事会社を割当先とする当社普通株式315,000株の第三者割当増資(以下「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。本件第三者割当増資の会社法上の募集事項については、以下のとおりであります。

(1) 募集株式の数	当社普通株式 315,000株
(2) 募集株式の払込金額	1株につき1,020円
(3) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項	増加する資本金の額は割当価格を基礎とし、会社計算規則第14条第1項に基づき算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。(注)
(4) 払込期日	平成28年12月28日(水)

(注) 割当価格は、平成28年12月8日に決定される予定の「第1 募集要項」における新株式発行及び自己株式の処分の引受価額と同一とする予定であります。

(注) 1. の全文及び2. の番号削除

(以下省略)

3. ロックアップについて

(訂正前)

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人及び貸株人である栗山浩一並びに売出人である株式会社リヤ興産、栗山嘉子、栗山茂及び廣澤敦子並びに当社株主である伊藤進悟、小山秀雄、千田浩一及び鈴木裕之は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成29年3月18日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等を除く。）を行わない旨合意しております。

当社株主である船場従業員持株会は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成29年6月16日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成29年6月16日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成28年11月15日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合であっても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有の確約を行っております。その内容については、「第四部株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

(訂正後)

本募集及び引受人の買取引受による売出しに関連して、売出人及び貸株人である栗山浩一並びに売出人である株式会社リヤ興産、栗山嘉子、栗山茂及び廣澤敦子並びに当社株主である伊藤進悟、小山秀雄、千田浩一及び鈴木裕之は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後90日目の平成29年3月18日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の売却等（ただし、引受人の買取引受による売出し及びオーバーアロットメントによる売出しのために当社普通株式を貸し渡すこと等を除く。）を行わない旨合意しております。

当社株主である船場従業員持株会は、主幹事会社に対して、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成29年6月16日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の売却等を行わない旨合意しております。

また、当社は主幹事会社に対し、元引受契約締結日から上場（売買開始）日（当日を含む）後180日目の平成29年6月16日までの期間中、主幹事会社の事前の書面による同意なしには、当社普通株式の発行、当社普通株式に転換若しくは交換される有価証券の発行又は当社普通株式を取得若しくは受領する権利を付与された有価証券の発行等（ただし、本募集、株式分割、ストック・オプションとしての新株予約権の発行及びオーバーアロットメントによる売出しに関連し、平成28年11月15日開催の当社取締役会において決議された主幹事会社を割当先とする第三者割当増資等を除く。）を行わない旨合意しております。

なお、上記のいずれの場合であっても、主幹事会社はその裁量で当該合意の内容を一部若しくは全部につき解除できる権限を有しております。

また、親引け先は、主幹事会社に対して、当該親引けにより取得した当社普通株式について、払込期日から株式受渡期日(当日を含む)後180日目の日(平成29年6月16日)までの期間、継続して所有する旨の書面を差し入れる予定であります。

上記のほか、当社は、取引所の定める有価証券上場規程施行規則の規定に基づき、上場前の第三者割当等による募集株式等の割当等に関し、割当を受けた者との間に継続所有の確約を行っております。その内容については、「第四部株式公開情報 第2 第三者割当等の概況」をご参照下さい。

(訂正前)

記載なし

(訂正後)

4. 親引け先への販売について

(1) 親引け先の状況等

a. 親引け先の概要	船場従業員持株会(理事長 佐藤 重幸) 東京都港区芝浦1-2-3 シーバンスS館9階
b. 当社と親引け先との関係	当社の従業員持株会であります。
c. 親引け先の選定理由	従業員の福利厚生のためであります。
d. 親引けしようとする株式の数	未定(「第1 募集要項」における募集株式のうち、45,000株を上限として、平成28年12月8日(発行価格等決定日)に決定される予定。)
e. 株券等の保有方針	長期保有の見込みであります。
f. 払込みに要する資金等の状況	当社は、払込みに要する資金として、従業員持株会における積立て資金の存在を確認しております。
g. 親引け先の実態	当社の従業員等で構成する従業員持株会であります。

(2) 株券等の譲渡制限

親引け先のロックアップについては、前記「3. ロックアップについて」をご参照下さい。

(3) 販売条件に関する事項

販売価格は、発行価格決定日(平成28年12月8日)に決定される予定の「第1 募集要項」における新規発行株式の発行価格と同一となります。

(4) 親引け後の大株主の状況

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)	本募集及び 引受人の買取 引受による 売出し後の 所有株式数 (株)	本募集及び 引受人の買取 引受による 売出し後の 株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社リヤ興産	東京都港区芝浦 1 - 9 - 7 おもだかビル 4 階	4,905,000	46.81	4,545,000	42.63
栗山 浩一	東京都文京区	1,140,000	10.88	915,000	8.58
船場従業員持株会	東京都港区芝浦 1 - 2 - 3 シーパンス S 館 9 階	848,800	8.10	893,800	8.38
栗山 嘉子	東京都文京区	555,000	5.30	290,000	2.72
栗山 茂	東京都文京区	430,000	4.10	290,000	2.72
廣澤 敦子	神奈川県小田原市	240,000	2.29	180,000	1.69
中村 哲也	東京都北区	12,500 (2,500)	0.12 (0.02)	12,500 (2,500)	0.12 (0.02)
立花 尚登	大阪府大阪市住之江区	12,500 (2,500)	0.12 (0.02)	12,500 (2,500)	0.12 (0.02)
伊藤 進悟	兵庫県三田市	12,500 (2,500)	0.12 (0.02)	12,500 (2,500)	0.12 (0.02)
小山 秀雄	東京都江戸川区	12,500 (2,500)	0.12 (0.02)	12,500 (2,500)	0.12 (0.02)
千田 浩一	東京都杉並区	12,500 (2,500)	0.12 (0.02)	12,500 (2,500)	0.12 (0.02)
計	-	8,181,300 (12,500)	78.08 (0.12)	7,176,300 (12,500)	67.30 (0.12)

(注) 1. 所有株式数及び株式総数に対する所有株式数の割合は、平成28年11月15日現在のものです。

2. 本募集及び引受人の買取引受による売出し後の所有株式数並びに本募集及び引受人の買取引受による売出し後の株式総数に対する所有株式数の割合は、平成28年11月15日現在の所有株式数及び株式総数に、本募集、引受人の買取引受による売出し及び親引け(45,000株として算出)を勘案した場合の株式数及び割合になります。

3. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

4. ()内は、新株予約権による潜在株式数及びその割合であり、内数であります。

(5) 株式併合等の予定の有無及び内容

該当事項はありません。

(6) その他参考になる事項

該当事項はありません。

第二部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

役員の報酬等

(訂正前)

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	111,438 (2,000)	111,438 (2,000)	-	-	-	7 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	14,000 (14,000)	14,000 (14,000)	-	-	-	3 (3)
監査役 (うち社外監査役)	2,600 (2,600)	2,600 (2,600)	-	-	-	1 (1)

(注) 当社は、平成27年5月1日付けで監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査役1名は同日付けで監査役を退任し、取締役(監査等委員)に就任したため、人数及び支給額については監査役期間は監査役(うち社外監査役)に、取締役(監査等委員)期間は取締役(監査等委員)(うち社外取締役)に含めて記載しております。

(省略)

(訂正後)

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	111,438 (2,000)	111,438 (2,000)	-	-	-	7 (1)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	14,000 (14,000)	14,000 (14,000)	-	-	-	3 (3)
監査役 (うち社外監査役)	2,600 (2,600)	2,600 (2,600)	-	-	-	1 (1)

(注) 当社は、平成27年5月1日付けで監査役設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査役1名は同日付けで監査役を退任し、取締役(監査等委員)に就任したため、人数及び支給額については監査役期間は監査役(うち社外監査役)に、取締役(監査等委員)期間は取締役(監査等委員)(うち社外取締役)に含めて記載しております。

(省略)

第四部 【株式公開情報】

第2 【第三者割当等の概況】

2 【取得者の概況】

株式

(訂正前)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
(省略)					
㈱イケダ店舗 代表取締役社長 池田 康弘 資本金 10,000千円	茨城県神栖市神栖1-13-6	内装工事業	100	1,400,000 (14,000)	提出会社の協力業者
(省略)					

(注記省略)

(訂正後)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
(省略)					
㈱五十嵐工務店 代表取締役 五十嵐 忍 資本金 20,000千円	山形県鶴岡市藤島字村東72-2	内装工事業	100	<u>1,400,000</u> (14,000)	提出会社の協力業者
㈱イケダ店舗 代表取締役社長 池田 康弘 資本金 10,000千円	茨城県神栖市神栖1-13-6	内装工事業	100	1,400,000 (14,000)	提出会社の協力業者
(省略)					

(注記省略)

株式

(訂正前)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
(省略)					
㈱河合商店 代表取締役 河合 恵美子 資本金 10,000千円	愛知県名古屋市南区要町5丁目113番地	左官工事業	50	850,000 (17,000)	提出会社の協力業者
㈱キサヌキ 代表取締役 木佐貫 浩司 資本金 11,700千円	宮城県延岡市栗野名町2015番地1	木工業	50	850,000 (17,000)	提出会社の協力業者
(有)協電サービス 代表取締役 平良 昌秀 資本金 3,000千円	福岡県福津市津屋崎5丁目6-5	電気工事業	50	850,000 (17,000)	提出会社の協力業者
(省略)					

(注記省略)

(訂正後)

取得者の氏名 又は名称	取得者の住所	取得者の 職業及び 事業の内容等	割当株数 (株)	価格(単価) (円)	取得者と 提出会社との関係
(省略)					
㈱河合商店 代表取締役 河合 恵美子 資本金 10,000千円	愛知県名古屋市南区要町5丁目113番地	左官工事業	50	850,000 (17,000)	提出会社の協力業者
㈱キサヌキ 代表取締役 木佐貫 浩司 資本金 11,700千円	宮城県延岡市栗野名町2015番地1	木工業	50	850,000 (17,000)	提出会社の協力業者
(有)協電サービス 代表取締役 平良 昌秀 資本金 3,000千円	福岡県福津市津屋崎5丁目6-5	電気工事業	50	850,000 (17,000)	提出会社の協力業者
(省略)					

(注記省略)